

包摂社会の中の社会的孤立

—他県からの移住者に注目して—

阿 部 彩

概 要

本稿は、福井県における大規模アンケート調査のデータを用いて、社会的交流（家族を含む他者とのコミュニケーションや付き合い）、社会的サポート（情緒的および手段的サポート）、社会的参加（地域活動やボランティア活動など）の3つの次元における社会的孤立について分析を行ったものである。そして、年齢や性別、家族構成、結婚状況、就労形態、離職経験、学歴をコントロールした上で、福井県への移住者と福井県生まれの人に社会的孤立となる確率に違いがあるかを分析した。

その結果、社会的交流においては、女性において、福井県生まれの人に比べて、福井県に移住してから20年未満の人、および30年以上の人は、高い確率で孤立状況となることがわかった。この関係は、男性においては見られなかった。社会的サポートについては、福井県生まれとそうでない人の間に有意な差はなかった。しかし、社会的参加については、男性のみにおいて福井県に移住してから20年未満の人は約2.5倍から2倍の確率で孤立するリスクが高かった。

キーワード

社会的孤立、貧困、人口移動、社会的排除、福井

1. 人口移動と地域の包摂力

東日本大震災は、地域における「絆」の大切さを人々に再認識させることとなった。地域やコミュニティは、「新しい公共」（内閣府 HP）の担い手として、また、その活動の場として期待されている。学術的には、人と人との間の信頼感や「互酬性の規範」（稲葉 2011）を表すソーシャル・キャピタル（Social capital：社会関係資本）の潜在的な力が着目されており、良好なソーシャル・キャピタルは、経済活動、健康、教育、政治などに好影響を与えることが報告されている（稲葉 2011、稲葉他 2011）。特に、疫学からは、ソー

シャル・キャピタルを、個人のもつ資源としてだけではなく地域の特性と捉える研究が盛んであり、地域単位の間関係の質が個人の健康に影響を与えることがわかっている（近藤 2005）。

貧困研究の文脈からは、貧困層が金銭的・物質的な困窮を抱えているだけではなく、人間関係や社会の仕組みから排除されていること（社会的排除）が指摘されている（岩田 2008, 阿部 2011）。そして、社会的包摂の「場」として、一番、身近である地域やコミュニティの活躍が期待されている（奥野・栗田 2010）。

しかしながら、このような文脈で語られる「地域」とは、個人個人からみて、どのような「場所」が想定されているのであろうか。忘れてはならないのが、日本は、既に、人口移動社会であることである。現在の居住地が5年前の居住地と異なる人は24.7%であり、居住地が、出生時からずっと同じ人の割合は約1割にしか過ぎない（国立社会保障・人口問題研究所 2013）。換言すれば、自分の「生まれ育った地域」ではない地域に住んでいる人が殆どなのである。すなわち、自分が現在居住する「地域」「コミュニティ」は、自分が生まれた土地でもなく、子ども期を過ごした場所でもなく、両親・兄弟、学友として一緒に育った友人などがいる場所でもない人が多く存在すると考えられる。

このような移動社会において、地域がソーシャル・キャピタルの源や社会的包摂の担い手として機能するためには、いかに人々が、新しく移動した地域に早く馴染み、その一員として包摂されるかが重要となってくる。しかしながら、稲葉（2011）も指摘するように、ソーシャル・キャピタルには社会の寛容度を低めるという側面も存在する（稲葉 2011, p.167）。だとすれば、地元の人々の間に強固なソーシャル・キャピタルがあり、社会的包摂度が高い地域こそ、移住者にとっては住みづらい地域となる可能性がある。

本稿では、福井県の大規模アンケート調査のデータを用いて、福井県生まれの人々と、福井県に移住してきた人々の社会的孤立の比較を行う。福井県は、完全失業率は当道府県中第2位（総務省統計局 2013）、生活保護率も第2位と低く（2009年）、合計特殊出生率も第9位と高いレベルにある（内閣府 2011）。家族形態では、三世帯世帯が多く、核家族が少ない（総務省統計局「平成22年国勢調査」）。これらのデータを見る限り、福井県は、日本の中でも社会的包摂の度合いが高い地域と想像される。このような地域に移動してきた人々は、この地域に生まれ育った人々と同じように包摂されているのであろうか。

なお、社会的排除／包摂の文脈においては、低所得、物質的困窮や、社会制度（社会保障制度など）との関わり、住居の不備など、人間関係だけではない、さまざまな貧困の側面も含めて分析を行うことが一般的である（阿部 2007, Barnes, et al. eds. 2002 など）。しかし、本稿では、議論を単純化するために、社会的孤立に着目する。経済的・物質的困窮は、社会的孤立とも密接に関連しているが、ここでは直接それを分析することはしない。

2. 先行研究

(1) 社会的孤立の定義と操作変数

社会的孤立については、既に、多くの既存研究が蓄積されているが、その系統は主に3つに分類される。一つ目の系統は、社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）の研究分野であり、個人レベルおよび地域レベルの社会関係資本を分析しており、社会的孤立は社会関係資本の欠如と理解されている（稲葉・藤原 2012, 稲葉 2011 など）。もう一つの系統が貧困研究の流れを組むものであり、経済的困窮と人間関係や社会との結びつきの欠如が密接に関連しているものであるところから、貧困をより広い概念である社会的排除と理解し、人間関係の希薄さや社会サポートの欠如を社会的排除の一つの側面として捉えている（岩田 2009, 阿部 2007, Abe2010a, Abe2010b など）。社会的排除の概念はそもそも多面的であるため、これらの研究では社会関係の指標を2つ以上測っている点が特徴的である。最後の系統は、社会的孤立そのものを研究対象としている研究分野であり、単独世帯や孤立死の増加といった社会的背景から社会的孤立の分析を行っている（河合 2002, 河合 2009, 橘木 2011, 藤森 2010）。

また、公的な調査データとしては、内閣府「高齢者の生活実態に関する意識調査」（2009年、有効回答者数 3,398 人）、国立社会保障・人口問題研究所「生活と支え合い調査」（2012年、有効回答者数 21,173 人）において、会話の頻度やサポートしてくれる人の有無などを訊いており、規模が大きく全国を対象としている公的調査として貴重である（国立社会保障・人口問題研究所 2013）。

これらの研究に共通しているのが、社会的孤立を人間関係、ソーシャル・ネットワーク

表 1 個人的社会関係資本または社会的孤立の定義

社会的参加	組織・活動への参加の欠如（町内会、スポーツ・趣味の会などへの参加）	
社会的交流	会話の頻度、家族・親族・友人等との接触の欠如	
社会的サポート	道具的サポート ⁱ⁾	困った時に頼りにできる人の欠如（病気の時、1人ではできない身の周りの仕事、金銭の貸し借りなど）
	情緒的サポート	悩み事の相談にのってくれる人、寂しい時の話し相手などの欠如

i) なお、稲葉 (2012a) は、社会的サポートについて、物理的（道具的）サポート、情緒的サポートという呼び名を使っている（稲葉 2012a）。物理的サポートについては、手段的サポートとも呼ばれる。

の欠如としていることであるが、これら研究を詳しく見ると、社会的孤立の定義は表1の3つの概念（社会的参加，社会的交流，社会的サポート）に集約することができる。

表2に、日本における主な社会的孤立・社会関係資本の大規模データに基づく実証研究

表2 社会関係資本，社会的孤立の先行研究

文献	阿部(2007)	Abe(2010b)	石田(2011,2013)	国立社会保障・人口問題研究所(2013)	内閣府(2009)	河合(2009)
調査名	社会生活に関する実態調査、2006年	社会生活調査、2008年	JGSS 2003	生活と支え合い調査、2012年	高齢者の生活実態に関する意識調査	港区調査(2004) 横浜市鶴見区調査(2006)
調査対象者	20歳以上男女	20歳以上男女	20歳以上男女	20歳以上男女	60歳以上	一人暮らし高齢者
調査地区	川崎市南部	全国	全国	全国	全国	港区調査(2004) 横浜市鶴見区調査(2006)
サンプル数		584	1021	21,173人(11,000世帯)	3,398人	港区964人、鶴見区4,226人
定義	交流・道具・情緒的サポート	交流・道具・情緒的サポート	情緒的サポート	道具的・情緒的サポート	道具的サポート	道具的サポート
操作変数	会話の頻度、親戚・友人と会う頻度など3項目+病気の時の世話、寂しい時の話し相手など6項目	会話の頻度、親戚・友人と会う頻度など2項目+病気の時の世話、寂しい時の話し相手など7項目	重要なことを話したり、悩みを相談する人たちがいない	看病、相談相手、金銭の貸し借り、喜びや悲しみの分かち合いなど9項目	病気の時やひとりではできない家の周りの仕事など頼れる人	病気など緊急時にだれも来てくれる人がいない人
孤立の発生率	10.80%	12.00%	8.90%			港区15.9% 鶴見区27.4%
傾向						
性別	男性		男性	男性	男性	
年齢		高齢	高齢			
経済状況	低所得			低所得		
学歴			低学歴			
婚姻状況			離死別者		離死別者	
健康			不健康		不健康	
家族関係	単独世帯	単独世帯、無同居	単独世帯	単独世帯	単独世帯	
就労状況		長期失業	無職			
居住年数						
地域規模			町村			

文献	斉藤(2013)	小林(2013)	国立社会保障・人口問題研究所(2013)	稲葉(2012a)	埴淵(2013)	河合(2002)	Abe(2010b)	阿部(2007)
調査名	地域の一人暮らし高齢者調査(2007~2009)	平成20年度和光市シニア世代の安全・安心な暮らしに関する調査	生活と支え合い調査、2012年	2010年全国社会関係資本調査	AGES 2006-7		社会生活調査、2008年	社会生活に関する実態調査、2006年
調査対象者	一人暮らし高齢者	65歳以上	20歳以上男女		65歳以上		一人暮らし高齢者	20歳以上男女
調査地区	大都市(板橋区)、ベッドタウン(埼玉県和光市)、中山間(高知県下3町村)	和光市	全国		愛知県A町		全国	川崎市南部
サンプル数	板橋区1,391、和光市978、高知県1,024	同居群1,529、独居群978	21,173人(11,000世帯)	1599	3125	1963	1021	584
定義	交流	交流	交流	交流、参加	参加、交流	交流、参加	社会参加	社会参加
操作変数	親族や友人等と会ったり電話で話す頻度があわせて週に1回未満	別居の親族、友人、近所の人との交流頻度が週1回未満	会話の頻度	近所つきあい、友人・知人、親戚、同僚とのつきあい、地縁活動、趣味・スポーツ活動、市民活動	垂直的組織への参加、水平的組織への参加、相所付き合い	親しい友人・知人がいない、近所つきあいが少ない、社会活動をしていない	町内会などの地域活動、ボランティア活動等、スポーツ、趣味の会への参加X項目+外食+旅行	外食、旅行、町内会、ボランティア活動、趣味・スポーツなど8項目
孤立の発生率	板橋区16.6%、和光市15.0%、高知県町村12.6%	独居群23.3%、同居群26.7%					12.50%	17.60%
傾向								
性別	男性	男性	男性	男性(交流)			男性	
年齢								高齢
経済状況	120万未満、120~180万(大都市、ベッドタウンのみ)							低所得
学歴							低学歴	
婚姻状況	離別、未婚(死別ベース)							
健康	障害あり							
家族関係		単独世帯	単独世帯					
就労状況							無業、長期失業	
居住年数	5年未満(大都市のみ)							
地域規模								

において用いられた社会的孤立・社会関係資本の概念および操作変数を示す。

この3つの区分に加えて、社会的参加については、参加グループの種類によって、期待される個人への影響も異なることが示唆されており、提供者の種類によって、さらに細かく分類する研究者も存在する。一つは、内部結束型（ボンディング）のソーシャル・キャピタルと、橋渡し型（ブリッジング）のソーシャル・キャピタルの区別である。前者は、組織の内部において同質的な人と人を結びつけるものであり、後者は、異なるグループの間で異質な人や組織を結びつけるネットワークを指す（Iwase, Suzuki, Fujiwara, Doi & Kawachi 2012）。また、埴淵（2013）は、社会的参加における参加団体の種類によって、垂直的組織（政治関係団体、業界団体、老人クラブ、宗教関係の団体、町内会・自治体）と、水平的組織（ボランティアのグループ、スポーツ関係のグループ、趣味のグループ）の二つに分けている（埴淵 2013, p.130）。

（2）社会的孤立の出現率と傾向

社会的孤立の出現率は、個人の属性によって大きく異なる。また、表1で示したどの概念を孤立の定義に用いるかによっても、その傾向は異なる。表2の下半分に、これらの分析において特定された社会的孤立のリスクが高い属性を示す。

共通した結果としてあるのは、男性、高齢者、離死別者、単独（一人暮らし）世帯、未婚や子どもがいない、低所得層、低学歴層において社会的孤立のリスクが高いことである。しかし、これらのリスク要因の影響は表1であげたすべての区分の社会的孤立の概念に同様に表れているわけではない。用いられたデータや分析の手法が異なるので、一概に比較することはできないが、例えば経済状況といった変数が影響するか否かは研究によって異なる。

（3）地域特性と社会的孤立

孤立の発生を生む要素のひとつとして、地域要因はかねてから指摘されている（斉藤 2012）。斉藤（2012）は、都市化が進むとコミュニティが崩壊し人間関係が希薄化するというアーバニズム論、大都市ほど友人関係が活発になるといった説、しかし、高齢者に限って言えば、若者よりもその傾向が薄いという説などを紹介した上で、大都市、ベッドタウン、中山間、という三つの地域の一人暮らしの高齢者に対する社会的孤立の実証分析を行っている。ここで用いられた孤立の定義は、「親族や友人等と会ったり電話で話す頻度があわせて週に1回に満たない」という設問に基づいており、上記の分類でいえば「社会的交流」の概念を用いている。これによると、一人暮らし高齢者のうち孤立者の割合は大都市（東京都板橋区）では16.6%、ベッドタウン（埼玉県和光市）では15.0%、中山間（高知県下3町村）では12.6%となっている。3地域の一人暮らし高齢者のうち孤立者の割合

の違いについて、齊藤は地域の治安の悪さなど、地域の社会関係資本が影響している可能性を示している（齊藤 2012, p.64）。

同著に取められた石田（2012）は、JGSS2003 のデータを用いた社会的孤立の分析から、都市部よりも町村部居住者に孤立の傾向が見られたとしている（石田 2012、p.50）。石田が用いた定義は、「行為者にとって頼りにできる人がいない状態」であり、先の分類によると「社会サポート」に入る。そして、地方山間部の高齢者の聞き取り調査から、彼らが都市部に移動した子どもとの同居、地元にとどまる、という両選択肢において社会的孤立のリスクに面していることを指摘している。

（4）居住年数と社会的孤立

最後に、本稿が着目している地域への移動者の孤立の状況については、ここに挙げた先行研究の中では唯一、齊藤(2012)が説明変数のひとつとして取り扱っている。齊藤(2012)は3地域における居住年数の違いを考慮した孤立高齢者の特性を分析しており、大都市のみにて、居住年数が5年未満の高齢者は、性別、年齢、婚姻経験、身体機能、経済状態をコントロールすると、約2倍の確率（ベースは50年以上）で孤立しやすいことを報告している。ベッドタウン、中山間においても高いオッズ比が推計されているものの、統計的に有意ではない。

3. データと社会的孤立の操作変数

（1）データ

本調査で用いるデータは、東京大学社会科学研究所が実施した「福井の希望と社会生活調査」（2011年）である。本調査は、福井県の全ての市町の住民基本台帳より20歳以上の個人16,000人を無作為に抽出した。調査は、2011年3月上旬に配布され、3月2日から23日の間に郵送によって回収された。調査実施期間中に、東日本大震災が発生したため、回収日数を数日延長して実施された。有効回答数は7,008票であり、有効回答率は43.8%であった。

（2）社会的孤立の定義

本稿では、社会的孤立を社会的交流の欠如（人とのコミュニケーションや交友の欠如）、社会サポートの欠如（病気の時の世話など必要な時にサポートが得られない）、社会参加の欠如（地縁団体、ボランティア活動、趣味・スポーツの会などの社会活動の欠如）の3つ

の下位カテゴリーに分け、それぞれについて、以下の設問の回答から指標を作成した（表3）。

表4に、これらの項目の欠如率と排除率を示す。欠如率は、全サンプルの中でその項目が欠如している者の割合、剥奪率は、その項目を「欲している」とした回答者の中でそれ

表3 基本統計量

	N	平均	標準偏差	最小	最大
性別(男性=1、女性=0)	6928	0.479	0.497	0	1
年齢	6911	52.771	17.987	15	99
世帯所得	5503	723.251	544.839	0	16196
等価世帯所得	5503	372.131	259.967	0	6611.99
相対的貧困	5503	0.084	0.273	0	1
単独世帯	6928	0.107932	0.308408	0	1
子ども有	6928	0.242344	0.425895	0	1
正社員	6810	0.360	0.477	0	1
契約・派遣・パート・非常勤	6810	0.148	0.352	0	1
自営・自由・その他働き方	6810	0.150	0.355	0	1
農業	6810	0.058	0.231	0	1
専業主婦(夫)	6810	0.112	0.313	0	1
学生	6810	0.023	0.150	0	1
引退	6810	0.035	0.183	0	1
無職(職業訓練・就職活動中含む)	6810	0.114	0.316	0	1
離職経験有(自発)	6205	0.525	0.495	0	1
離職経験有(非自発)	6205	0.086	0.278	0	1
中卒	6928	0.160	0.364	0	1
高卒	6928	0.356	0.476	0	1
高専・短大	6928	0.222	0.413	0	1
大学以上	6928	0.225	0.415	0	1
未婚	6928	0.174	0.377	0	1
既婚	6928	0.753	0.429	0	1
離婚	6928	0.040	0.195	0	1
福井県生まれ	6928	0.859	0.346	0	1
10年未満	6928	0.022	0.147	0	1
10～20年未満	6928	0.020	0.140	0	1
20～30年未満	6928	0.018	0.133	0	1
30年以上	6928	0.048	0.213	0	1
不明	6928	0.032	0.175	0	1

を欠如している者の割合であるⁱⁱ⁾。各指標は、カテゴリー内の項目が剥奪されている場合を1、剥奪されていない場合を0（その項目が得られている場合およびそれを欲していない場合）として合算し、社会的孤立スコアを計算した（表5）。さらに、3つの社会的孤立スコアが、ある一定の水準（カットオフ）以上の場合に「社会的孤立」とする二値変数を構築した。カットオフの値は、孤立率が概ね10%以下となるように設定している。

なお、貧困・剥奪の先行研究に倣い、その項目を欲していない場合は、社会的孤立と判別していない（阿部2006）。例えば、「町内会・老人会・婦人会などへの参加」をしていない者のうち、少数は「参加したくない」と感じており、この場合は参加していないことを、

表4 社会的孤立指標を構築するのに用いられた調査票項目

		欠如率	剥奪率
1. 社会的交流の欠如（3項目） soc_d			
①人とのコミュニケーション	人（家族を含む）と2～3日に1回以下しか話しをしない（電話やEメールも含む）割合	5.39%	5.39%
②交友	友人・家族・親戚に会いに行くことが経済的にできない	1.68%	1.73%
③親戚づき合い	親せきの冠婚葬祭への出席することが経済的にできない	0.76%	0.77%
2. 社会サポートの欠如（7項目） sup_d			
	病気の時の世話	11.2%	11.2%
	一人ではできない家の周りの仕事の手伝い	10.1%	10.1%
右のサポートをしてくれる人が「全くいない」	転職・転居・結婚などの人生相談	10.2%	10.2%
	配偶者・家庭内でのトラブルの相談	10.0%	10.0%
	寂しい時の話し相手	6.5%	6.5%
	子どもや老親の世話と時々してくれる	13.7%	13.7%
	いざという時にまとまったお金を貸してくれる	22.7%	22.7%
3. 社会参加（Participation）の欠如（4項目） par_d			
	町内会・老人会・婦人会などに参加できない	14.8%	16.0%
右の活動がしたいのにできない	子ども会・PTAなど子どもに関係する活動	19.4%	19.4%
	ボランティア・社会奉仕活動	28.3%	30.7%
	趣味・スポーツ	20.8%	22.4%

出所：「福井の希望と社会生活に関する調査」より筆者作成。

ii) 貧困・剥奪・社会的排除の研究においては、ある物品等の欠如が金銭的な理由などで強制されたものであるのか、自身の嗜好によるものかを区別する必要があることが指摘されている。そのため、質問票には、ある物品の所有の如何をきくだけでなく、その物品を所有していないのであれば、その理由（「欲しくないから」「欲しいが、金銭的な理由でもてない」等）を同時に尋ね、個人の嗜好で所有することを選んでいないのであれば、それは剥奪に含めていない。詳しくは、阿部（2006）を参照のこと。

「社会的孤立」と見なしていない。すなわち、本稿で用いる社会的孤立の概念は、あくまでも非自発的なものであり、個人の選好で孤立を選んでいる場合には、社会的孤立と見なしていない。しかし、実際には、このような選好する者はごく少数であった。

表5 社会的孤立スコアと孤立率

標準前	社会的交流 (1-3)	社会サポート (1-7)	社会参加 (1-4)
平均	0.069	0.887	0.871
標準偏差	0.283	1.677	1.044
サンプル数	6281	5273	6195
孤立の定義	スコア > 0	スコア > 3	スコア > 2
孤立率	6.2%	9.1%	9.5%

4. 分析

(1) モデル

孤立している場合を1、そうでない場合を0とする二値変数を被説明変数とするロジスティック分析を行った。説明変数は、基本属性として、年齢階層（10歳階級、ベースは30歳代）、世帯類型（単独世帯、有子世帯、その他（ベース））、就業形態（正社員（ベース）、契約・派遣・パート・非常勤、自営・自由・その他の働き方、農業、専業主婦（夫）、学生、引退、無職（職業訓練・就職活動中含む）、離職経験（自発的離職経験あり、非自発的離職経験あり、離職経験なし（ベース））、学歴（中卒、高卒、高専・短大（ベース）、大学ⁱⁱⁱ⁾）、婚姻状況（未婚、離婚、既婚（ベース、死別も含む））を選択している。これらは、どれも、先行研究にて社会的孤立や社会的排除に関わりのある変数として特定されたものである。本稿が着目するのは、福井県居住年数（福井生まれ（ベース）、10年未満、10～20年未満、20～30年未満、30年以上、年数不明）および貧困ステータス（世帯所得が相対的貧困線^{iv)}以下、以上（ベース））である。

iii) 中学校＝新制中学校、旧制小学校、高校＝新制高校、旧制中学校・高等女学校・実業学校・師範学校、専門学校＝新制各種専門学校（新制高校卒業後）、短大等＝新制短大・高専、旧制高校・専門学校・高等師範学校、大卒等＝新制・旧制大学（4年制）以上

iv) 世帯所得は、世帯員全員の所得の合算値を世帯人数の平方根で除した等価世帯所得を用いた。相対的貧困線は、「平成22年国民生活基礎調査 結果の概要」（厚生労働省2011）にて発表された貧困線（等価世帯所得＝125万円）を用いた。

モデル1は基本属性のみ、モデル2は福井県在住年数、モデル3はモデル2に貧困ステータスを加えたものである。なお、先行研究において、社会的孤立の発生パターンは男女によって大きく異なることが指摘されており、かつ、福井県居住年数の影響は性別によって異なると推測されるため、推計は男女別に行う。

(2) 結果

表6-1（社会的交流）、表6-2（社会サポート）、表6-3（社会参加）に、ロジスティック分析による各変数のオッズ比およびその95%信頼区間をまとめたものである。統計的な有意性は、数値の右の☆印で示している。

ア) 社会的交流

まず、社会的交流（表6-1）から見てみよう。この指標は、家族を含む他者とのコミュニケーションの頻度やつき合いを表している。

興味深いことに、年齢階層については、ほとんどの係数において統計的に有意となっていない。男性の20歳代、男女の70歳代で、10%確率で有意となっているが、モデルによっては有意でないなど、頑強な影響とは言えない。高齢者の社会的交流を分析した先行研究においても、年齢による差は現れておらず、この点は一致する（斉藤2013）。

しかし、男性、女性ともに、単独世帯であることは、社会的交流の孤立の大きい要因となっていることがわかる。オッズ比で見ると、男女ともに、単独世帯でない世帯に比べて約3倍から4倍の確率で社会的孤立となることがわかる。

また、就業形態も社会的交流の孤立に深く関連している。女性では、「自営・自由業・その他の働き方」、「農業」、「専業主婦」、「無職」が、「正社員」に比べ、統計的に有意に社会的交流の孤立のリスクが高くなっている。男性では、「契約・派遣・パート・非常勤」、「農業」、「専業主夫」、「引退」、「無職」のリスクが高い。男性においては、「契約・派遣・パート・非常勤」であることが社会的交流の孤立のリスクとなっているが、女性ではそうでないことは、この就業形態が女性においてより一般的であることとも関係していよう。ただし、離職経験（非自発的）は、女性のみで統計的に有意な係数となっており、労働市場における逆境が女性の社会的孤立を引き起こす可能性も示唆されている。また、専業主婦においても、孤立のリスクが高いことは憂慮すべきことである。

女性において、特に高いリスクとなっているのが、就業状況の「離別」である。すべてのモデルにおいて、離別は3倍から5倍のオッズ比となっており、離別女性の貧困率の高さなどを考慮しても（モデル3）、統計的有意性が保たれる。男性においては、「離別」「未婚」とともに、モデル1とモデル2では統計的に有意であるが、貧困ステータスをコントロー

表 6-1 社会的孤立の要因分析：ロジスティック分析 社会的交流

	社会的孤立指標A (社会的交流)			
	女性 被説明変数=SOC_D		男性 被説明変数=SOC_D	
	Model 1 オッズ比	LOGISTIC Model 2(↑newcome) オッズ比 [95%信頼限界]	Model 3(2↑popv) オッズ比 [95%信頼限界]	LOGISTIC Model 2(↑newcome) オッズ比 [95%信頼限界]
貧困(=1)				
20歳代	0.879	0.276	2.803	0
40歳代	1.044	0.469	2.325	0
50歳代	1.131	0.476	2.683	0
60歳代	0.957	0.391	2.343	0
70歳代	1.392	0.543	3.569	0
80歳以上	2.112	0.626	7.125	0
単独世帯	3.879	2.466	6.101 ***	
子ども有	0.792	0.390	1.609	0
契約・派遣・パート・非常勤	1.712	0.843	3.475	0
自営・自由・その他働き方	2.534	1.212	5.298 **	
農業	3.488	1.335	9.115 **	
専業主婦(夫)	2.715	1.333	5.530 ***	
学生	<0.001	<0.001	>999.999	0
引退	1.580	0.395	6.323	0
無職(職業訓練・就職活動中含む)	3.782	1.727	8.283 ***	
離職経験有(自発)	1.538	0.934	2.531	0
離職経験有(非自発)	1.940	0.880	3.840 *	
中学	1.893	1.066	3.359 **	
高校	1.472	0.820	2.355	0
大学	1.201	0.553	2.806	0
未婚	1.109	0.447	2.752	0
離婚	3.974	2.280	6.927 ***	
10年未満				
10~20年未満				
20~30年未満				
30年以上				
不明				
サンプル数	3029		3029	2622

注：***1%有意、**5%有意、*10%有意、10%未満記入 有意ではない

表 6-2 社会的孤立の要因分析：ロジスティック分析 社会サポート

社会的孤立指標B (社会サポート)	LOGISTIC					
	女性 被説明変数 = SUP_D			男性 被説明変数 = SUP_D		
	Model 1 オッズ比	Model 2(+newcome) オッズ比 [95%信頼限界]	Model 3(2+popv) オッズ比 [95%信頼限界]	Model 1 オッズ比	Model 2(+newcome) オッズ比 [95%信頼限界]	Model 3(+newcome) オッズ比 [95%信頼限界]
貧困 (=1)			0.810	0.415	1.582	0
20歳代	1.011	0.490 2.086 0	0.990 0.480 2.043 0	1.109 0.487 2.523 0	0.612 0.315 1.188 0	0.593 0.304 1.155 0
40歳代	1.287	0.740 2.239 0	1.290 0.738 2.256 0	1.283 0.695 2.406 0	1.072 0.655 1.752 0	1.084 0.661 1.777 0
50歳代	1.794	0.965 3.335 *	1.833 0.979 3.447 *	1.833 0.903 3.720 *	1.251 0.770 2.031 0	1.300 0.797 2.119 0
60歳代	1.391	0.681 2.840 0	1.446 0.702 2.978 0	1.502 0.669 3.374 0	0.862 0.472 1.575 0	0.886 0.482 1.626 0
70歳代	1.131	0.478 2.677 0	1.144 0.478 2.740 0	0.988 0.357 2.736 0	0.809 0.401 1.632 0	0.826 0.407 1.675 0
80歳以上	1.487	0.419 5.279 0	1.471 0.412 5.249 0	1.540 0.348 6.809 0	0.394 0.082 1.890 0	0.403 0.084 1.938 0
単独世帯	1.371	0.784 2.399 0	1.349 0.770 2.362 0	0.769 0.317 1.864 0	2.033 1.287 3.211 ***	2.014 1.272 3.191 ***
子ども居	0.926	0.559 1.534 0	0.925 0.557 1.535 0	1.029 0.581 1.824 0	0.824 0.535 1.269 0	0.829 0.538 1.277 0
契約・派遣・パート・非常勤	0.894	0.637 1.549 0	0.995 0.637 1.554 0	1.088 0.655 1.806 0	1.306 0.809 2.107 0	1.328 0.822 2.146 0
自営・自由・その他働き方	0.866	0.510 1.469 x	0.864 0.508 1.469 0	0.975 0.529 1.796 0	0.906 0.612 1.342 0	0.923 0.622 1.369 0
農業	0.960	0.339 2.723 x	0.991 0.349 2.816 0	1.021 0.277 3.766 0	1.028 0.502 2.106 0	1.060 0.516 2.177 0
専業主婦(夫)	0.963	0.582 1.594 x	0.952 0.574 1.581 0	1.228 0.692 2.178 0	2.354 0.454 12.208 0	2.483 0.478 12.902 0
学生	0.612	0.133 2.807 x	0.597 0.130 2.744 0	0.383 0.047 3.125 0	0.576 0.127 2.620 0	0.596 0.131 2.717 0
引退	1.630	0.495 5.366 0	1.720 0.520 5.692 0	1.384 0.277 6.905 0	1.703 0.855 3.393 0	1.717 0.861 3.424 0
無職(職業訓練・就職活動も含む)	1.109	0.547 2.249 x	1.114 0.548 2.265 0	1.634 0.698 3.827 0	2.215 1.353 3.626 ***	2.260 1.378 3.704 ***
離職経験有(自発)	1.075	0.723 1.597 0	1.055 0.709 1.571 0	0.869 0.555 1.361 0	1.315 0.985 1.756 *	1.294 0.968 1.730 *
離職経験有(非自発)	0.771	0.394 1.509 x	0.751 0.383 1.471 0	0.750 0.349 1.612 0	1.191 0.754 1.884 0	1.172 0.740 1.856 0
中卒	1.348	0.778 2.335 x	1.362 0.784 2.366 0	1.423 0.753 2.688 0	1.209 0.718 2.036 0	1.212 0.718 2.045 0
高校	0.801	0.559 1.148 0	0.810 0.565 1.161 0	0.857 0.572 1.282 0	0.943 0.632 1.407 0	0.957 0.641 1.428 0
大学	0.819	0.493 1.362 0	0.802 0.481 1.335 0	0.593 0.321 1.096 *	0.949 0.633 1.424 0	0.941 0.627 1.412 0
未婚	1.794	0.915 3.519 *	1.867 0.948 3.678 *	2.177 1.013 4.678 **	1.216 0.730 2.025 0	1.260 0.755 2.102 0
離婚	2.655	1.577 4.470 ***	2.629 1.560 4.432 ***	2.551 1.391 4.678 ***	1.238 0.686 2.233 0	1.213 0.670 2.196 0
10年未満			1.421	0.533 3.789 0	1.564 0.525 4.657 0	1.628 0.694 3.817 0
10～20年未満			0.866	0.264 2.645 0	1.095 0.329 3.649 0	1.382 0.600 3.182 0
20～30年未満			1.422	0.634 3.190 0	1.187 0.416 3.383 0	1.960 0.789 4.868 0
30年以上			0.698	0.355 1.780 0	0.698 0.273 1.788 0	1.126 0.621 2.042 0
不明			1.674	0.734 3.820 0	1.569 0.598 4.118 0	1.306 0.567 3.009 0
サンプル数	2568	2568	2111	2284	2284	2284

注：***1%有意、**5%有意、*10%有意、「0」が無記入 有意ではない

表 6-3 社会的孤立の要因分析：ロジスティック分析 社会参加

	LOGISTIC				LOGISTIC														
	女性 被説明変数=PAR_D		男性 被説明変数=PAR_D		女性 被説明変数=PAR_D		男性 被説明変数=PAR_D												
	Model 1 オッズ比	Model 2(+newcome) オッズ比 [95%信頼限界]	Model 3(+newcome) オッズ比 [95%信頼限界]	Model 1 オッズ比	Model 2(+newcome) オッズ比 [95%信頼限界]	Model 3(+newcome) オッズ比 [95%信頼限界]	Model 1 オッズ比	Model 2(+newcome) オッズ比 [95%信頼限界]											
貧困(=1)																			
20歳代	2.161	1.295	3.609 ***	2.147	1.286	3.583 ***	1.207	0.734	1.983	0	1.426	0.764	2.661	0	1.397	0.746	2.617	0	
40歳代	0.307	0.188	0.503 ***	0.309	0.188	0.507 ***	0.309	0.178	0.538 ***	0	0.785	0.431	1.433	0	0.838	0.458	1.534	0	
50歳代	0.370	0.215	0.634 ***	0.365	0.211	0.629 ***	0.405	0.232	0.778 ***	0	0.585	0.319	1.075 *	0	0.649	0.352	1.199	0	
60歳代	0.334	0.184	0.608 ***	0.323	0.176	0.592 ***	0.440	0.225	0.861 ***	0	0.370	0.179	0.765 ***	0	0.419	0.202	0.871 **	0	
70歳代	0.646	0.343	1.219 *	0.616	0.325	1.171 *	0.532	0.249	1.138 *	0	0.521	0.235	1.154 *	0	0.607	0.271	1.360	0	
80歳以上	3.490	1.622	7.508 ***	3.380	1.562	7.315 ***	4.962	1.951	12.621 ***	0	0.603	0.172	2.110	0	0.688	0.195	2.429	0	
単独世帯	1.206	0.756	1.923 *	1.208	0.756	1.930 *	0.993	0.514	1.921 *	0	1.719	1.038	2.847 **	0	1.627	0.978	2.707 *	0	
子ども有	0.880	0.563	1.374 *	0.877	0.561	1.372 *	1.010	0.611	1.671 *	0	0.550	0.315	0.960 **	0	0.553	0.317	0.964 **	0	
契約・派遣・パート・非常勤	0.899	0.591	1.369 *	0.912	0.598	1.390 *	0.929	0.584	1.478 *	0	1.205	0.659	2.204	0	1.203	0.656	2.206	0	
自営・自由・その他働き方	1.194	0.749	1.903 *	1.215	0.760	1.942 *	1.086	0.626	1.886 *	0	0.991	0.613	1.603	0	1.008	0.621	1.635	0	
農業	0.685	0.288	1.630 *	0.702	0.295	1.672 *	0.493	0.133	1.828 *	0	0.149	0.020	1.122 *	0	0.147	0.020	1.110 *	0	
専業主婦(夫)	1.191	0.774	1.831 *	1.203	0.780	1.856 *	1.224	0.749	1.999 *	0	2.593	0.299	22.517 *	0	2.574	0.296	22.381	0	
学生	0.649	0.212	1.987 *	0.655	0.214	2.009 *	0.614	0.168	2.248 *	0	1.119	0.422	2.972 *	0	1.108	0.415	2.961	0	
引退	1.616	0.630	4.146 *	1.635	0.635	4.209 *	1.678	0.549	5.135 *	0	1.565	0.704	3.571 *	0	1.623	0.718	3.670	0	
無職(職業訓練・就職活動中含む)	1.194	0.677	2.105 *	1.220	0.692	2.152 *	1.411	0.703	2.828 *	0	2.071	1.166	3.681 **	0	2.092	1.174	3.729 **	0	
離職経験有(自発)	1.091	0.790	1.505 *	1.102	0.797	1.522 *	1.108	0.757	1.622 *	0	1.048	0.741	1.483	0	1.046	0.739	1.482	0	
離職経験有(非自発)	0.640	0.344	1.191 *	0.641	0.344	1.193 *	0.593	0.276	1.272 *	0	0.971	0.555	1.699 *	0	0.948	0.539	1.667	0	
中卒	1.390	0.889	2.173 *	1.377	0.880	2.154 *	1.390	0.812	2.379 *	0	1.266	0.690	2.325 *	0	1.295	0.704	2.382	0	
高校	0.987	0.713	1.367 *	0.982	0.709	1.362 *	1.034	0.712	1.501 *	0	0.968	0.592	1.581 *	0	0.991	0.606	1.622	0	
大学	1.076	0.705	1.642 *	1.080	0.706	1.653 *	1.285	0.812	2.032 *	0	1.154	0.712	1.871 *	0	1.133	0.697	1.839	0	
未婚	0.448	0.250	0.805 ***	0.442	0.246	0.797 ***	0.530	0.273	1.027 *	0	0.810	0.452	1.450 *	0	0.883	0.492	1.584	0	
離婚	1.222	0.677	2.204 *	1.218	0.675	2.199 *	1.436	0.753	2.739 *	0	0.952	0.451	2.012	0	0.888	0.417	1.892	0	
10年未満				0.861	0.384	1.931 *	0.944	0.396	2.252 *	0									
10~20年未満				0.692	0.241	1.987 *	0.923	0.316	2.698 *	0									
20~30年未満				0.471	0.145	1.533 *	0.395	0.092	1.691 *	0									
30年以上				1.012	0.577	1.774 *	0.860	0.448	1.726 *	0									
不明				1.306	0.663	2.573 *	1.253	0.541	2.902 *	0									
サンプル数	2984			2964			2391				2636								

注：***1%有意、**5%有意、*10%有意、「0」が無記入 有意ではない

ルしたモデル3においては有意ではなくなっている。

また、貧困であることは、他の要因をコントロールした上でも、社会的交流の欠如のリスクを高めている。モデル3では、男女ともに、学歴や就業形態などをコントロールした上でも、貧困ステータスの係数が有意となっており、オッズ比で見ると、貧困者は非貧困者に比べ、約4倍の確率で社会的孤立の状況となっている。

最後に、福井県在住年数の結果を見ると、女性においては、福井県生まれの人に比べ、福井県在住年数が10年未満の人の社会的交流のリスクが約5倍となっている。また、有意性は薄くなるものの、「10～20年未満」「30年以上」の場合も、統計的に有意にプラスとなっている。すなわち、年齢や家族構成、就業状況、結婚状況、貧困ステータスなどをコントロールしても、福井県在住に比べて、福井県への移住者、特に移住後の居住年数が10年未満の女性は、社会的交流が欠如するリスクが顕著に高い。このことは、福井県に移り住んだ女性の友人・家族・親戚らが、福井県外におり、そのためにコミュニケーションを取ったり、会いに行ったり、冠婚葬祭に出席することが、難しいからとも推測できる。しかしながら、男性には、この傾向が見られないので、なぜ、女性のみ、この影響が強く表れるのかを解明するには、さらなる検討が必要である。

イ) 社会的サポート (表6-2)

次に、社会的サポートの欠如を規定する要因を見ていこう。社会的交流と同様に、年齢階層は殆ど影響をみることができない。また、家族構成については、男性の場合にのみ、単独世帯の係数が有意となっており、単独世帯でない世帯に比べて、約2倍の確率で、社会サポートの欠如のリスクが見られる。

興味深いのは、社会的交流では多くの係数が有意であった就業形態や離職経験といった就業関係の変数が、ほとんどの場合において有意ではないことである。唯一、男性の無業の場合と、自発的な離職経験において、係数がプラスで有意となっているが、そのほかの就業形態では有意な差は見られない。すなわち、「病気の時の世話」などの実質的なサポート(道具的サポート)については、職を通じない形で提供されていると考えられる。

しかし、家族関係に関わる変数については、強い関係が見いだされる。男性において、単独世帯であること、女性において離婚者であることは、約2倍から3倍の確率で社会的サポートにおいて孤立するリスクが高くなっている。

一方で、貧困ステータスについては、男女ともに影響が見いだせなかった。就労形態や、学歴、低所得(貧困ステータス)といった、貧困と相関が強い変数において、どれも有意な関係性が見いだせないことは、少なくとも、福井県においては、社会的サポートと貧困との関係性が薄いと考えられる。

福井在住年数についても、男性においても、女性においても、有意な関係性は見いだせていない。社会的サポートについては、福井県生まれの人と福井県に移住してきた人の間に差は見られない。

ウ) 社会的参加 (表6-3)

社会的参加の欠如の規定要因の結果が表5-3である。社会的交流、社会的サポートと異なり、社会的参加については、年齢の影響が、特に女性において、色濃く出ている。30歳代に比べて、20歳代は約2倍の確率で社会参加しておらず、また、40歳代、50歳代、60歳代は、その確率は0.3～0.6倍程度に下がっている。男性においては、30歳代に比べて、50歳代、60歳代が、社会的参加で孤立する確率が低い。

女性においては、未婚であることが、社会的参加における孤立の確率を低くしている。町内会などの地域活動については、若い女性の参加が少ないとの報告があるが(阿部ほか2011)、ここでは趣味・スポーツ活動などを社会的参加の指標に含めているので、これらを含めると、若い女性の方が社会的参加が多い。

福井在住年数については、男女差が顕著である。女性においては、福井県生まれと福井県移住者の間に観察できる差をみることができない。しかしながら、男性においては、「10年未満」「10～20年未満」のオッズ比が統計的に有意となっており、福井生まれに比べて、「10年未満」の場合は約2.5倍、「10～20年未満」の場合は約2倍の確率で、社会的参加が欠如している。

5. まとめと考察

本稿では、福井県における大規模アンケート調査のデータを用いて、社会的交流(家族を含む他者とのコミュニケーションや付き合い)、社会的サポート(情緒的および手段的なサポート)、社会的参加(地域活動やボランティア活動など)の3つの次元における社会的孤立について分析を行った。そして、年齢や性別、家族構成、結婚状況、就労形態、離職経験、学歴をコントロールした上で、福井県への移住者と福井県生まれの人に社会的孤立となる確率に違いがあるかを分析した。

その結果、社会的交流においては、女性において、福井県生まれの人に比べて、福井県に移住してから20年未満の人、および30年以上の人は、高い確率で孤立状況となることがわかった。特に、貧困状態であるかないかをコントロールしたモデル3においては、福井県在住10年未満の女性は、福井生まれの女性に比べ7倍のオッズ比となっており、

このグループにおける孤立のリスクの高さが伺えた。さらに、興味深いことに、この関係は、男性においては見られなかった。社会的交流が、地域の在住年数に影響されることは、大都市（東京都板橋区）の一人暮らし高齢者の孤立の分析を行った齊藤（2012）の結果でも同じ傾向が示されているものの、齊藤の分析ではこの影響はベッドタウンと中山間においては観察されていない。本稿において、それが福井県全体で観察されたこと、現役世帯も含めた年齢層で観察されること、また、女性のみ限定されていること、は新しい知見と言える。

また、社会的サポートについては、福井県生まれとそうでない人の間に有意な差はなかった。しかし、社会的参加については、男性のみにおいて福井県に移住してから20年未満の人は約2.5倍から2倍の確率で孤立するリスクが高かった。

社会的交流が、女性の移住者のみに移住の影響が表れることは、親戚、友人や家族といった人間関係が、移住者の場合、県外に存在しており、遠方の家族や友人との付き合いが女性にとって男性よりもハードルが高いからとも考えられる。この次元の孤立が、男女ともに、貧困であることに大きく影響されることも、金銭的な制約が孤立を生じさせている可能性を示唆している。一方で、社会的参加の次元においては、男性のみに移住の影響が表れており、男性は女性に比べて、地域社会に溶け込みにくいという既存研究の指摘とも合わせて、移住してきた男性は福井県生まれの男性よりもさらに地域社会に溶け込みにくいことを表していると考えられる。

さらに、社会的サポートにおいては、移住者も福井県生まれも差がなく、むしろ、孤立状態になるリスクは女性における離別者、男性における単独世帯など、直近の家族（配偶者や子どもなど）に恵まれない人に高い。

社会的孤立の分析においては、こうした孤立の分野別の違いおよび男女による違い、そして、地元出身者か他地方からの移住者であるのか、といった細やかな違いを認識する必要があることが示唆される。

参考文献

- Abe, Aya (2010) "The Myth of Egalitarian Society: Poverty and Social Exclusion in Japan.", Saunders, Peter and Sainsbury, Roy (eds.) Social Security, Poverty and Social Exclusion in Rich and Poorer Countries, pp.175-199. Morsel : Intersentia Publishing.
- Barnes, M., Heady, C., Middleton, S., Millar, J., Papadopoulos, F. and Tsakoglou, P. (eds) (2002) , Poverty and Social Exclusion in Europe, Cheltenham, U.K. and Northampton, MA, USA: Edward Elgar.
- 阿部彩 (2011) 『弱者の居場所がない社会』講談社。

- 阿部彩 (2007) 「日本における社会的排除の実態とその要因」『季刊社会保障研究』43 (1), p.27-40.
- 阿部彩 (2006) 「相対的剥奪の実態と分析：日本のマイクロデータを用いた実証研究」社会政策学会編『社会政策における福祉と就労 (社会政策学会誌第16号)』法律文化社, pp.251-275.
- 阿部彩・金井郁・不破麻紀子・羽田野慶子 (2012) 「福井の希望と社会生活調査 結果の概要 (2)」東京大学社会科学研究所, パンフレット.
- 石田光規 (2011) 『孤立の社会学—無縁社会の処方箋』勁草書房.
- 石田光規 (2012) 「孤立する人々の特性」稲葉・藤原編著『ソーシャル・キャピタルで解く社会的孤立』ミネルヴァ書房, p.37-55.
- 稲葉陽二 (2012a) 「序章 社会的孤立と社会参加」稲葉・藤原編著『ソーシャル・キャピタルで解く社会的孤立』ミネルヴァ書房, p.1-16.
- 稲葉陽二 (2012b) 「社会参加促進のための基盤整備及び組織化」『Ageing & Health』No.61.
- 稲葉陽二 (2011) 『ソーシャル・キャピタル入門』中公新書.
- 稲葉陽二・藤原佳典編著 (2012) 『ソーシャル・キャピタルで解く社会的孤立—重層的予防策とソーシャル・ビジネスへの展望』ミネルヴァ書房.
- 稲葉陽二・大守隆・近藤克則・宮田加久子・矢野聡・吉野諒三 (2011) 『ソーシャル・キャピタルのフロンティア—その到達点と可能性—』ミネルヴァ書房.
- Iwase T, Suzuki E, Fujiwara T, Takao S, Doi H, Kawachi I. Do bonding and bridging social capital have differential effects on self-rated health? A community based study in Japan. J Epidemiol Community Health (IF2011=3.192). 2012; 66 (6): 557-562.
- 岩田正美 (2008) 『社会的排除：参加の欠如・不確かな帰属』有斐閣.
- 奥野信宏・栗田卓也 (2010) 『新しい公共を担う人々』岩波書店.
- 河合克義著 (2009) 『大都市のひとり暮らし高齢者と社会的孤立』法律文化社.
- 河合克義 (2002) 「大都市における高齢者の社会的孤立と社会保障・社会福祉の課題」『社会政策学会誌』7, 118-131.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2013) 『生活と支え合い調査結果の概要』
<http://www.ipss.go.jp/ss-seikatsu/j/2012/seikatsu2012.asp> (アクセス日 2013/11/5)
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2013) 『「第7回人口移動調査」結果の概要』
<http://www.ipss.go.jp/ps-idou/j/migration/m07/mig07.asp> (アクセス日 2013/5/12)
- 近藤克則 (2005) 『健康格差社会—何が心と健康を蝕むのか—』医学書院.
- 総務省統計局 (2013) 『労働力調査 (基本集計) 都道府県別結果 時系列データ (1997年～)』2013.8.30.公表
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/pref/> (アクセス日 2013/11/5)
- 内閣府 HP 「新しい公共」<http://www5.cao.go.jp/npc/index.html> (アクセス日 2013/11/3)
- 内閣府 (2009) 「高齢者の生活実態に関する意識調査」
- 内閣府 (2011) 『平成23年版 子ども・子育て白書』.
<http://www8.cao.go.jp/shoushi/whitepaper/w-2011/23webhonpen/index.html> (アクセス日 2013/11/05)
- 藤森克彦 (2010) 『单身急増社会の衝撃』日本経済新聞出版社.
- 橋本俊詔 (2011) 『無縁社会の正体：血縁・地縁・社縁はいかに崩壊したか』PHP研究所.

